

# 次期金沢市行政改革大綱（行政経営プラン）の策定について

## 1. 第7次行政改革大綱（R1～R4）の成果と今後取り組むべき事項

テーマ

「市民協働と広域連携」・「生産性向上と働き方改革」による健全で質の高い市政の実現

基本方針

### 1 市民協働と広域連携の推進

- (1) 地域コミュニティの充実と市民協働の推進
- (2) ボランティアの育成と市民力の強化
- (3) 広域連携の推進と広報機能の強化

### 2 生産性の向上と職員の働き方改革

- (1) AI、IoTの活用と行政サービスの質の向上
- (2) 効率的・効果的な業務及び組織の運営
- (3) 民間活力の導入と外郭団体改革

### 3 長期的視点に立った健全な行財政運営

- (1) 財政計画・人事計画・重点戦略計画に基づく市政の推進
- (2) 公共インフラの最適化と計画的な更新
- (3) 公営企業の経営戦略の強化

主な成果

- ・ **地域コミュニティの活性化**  
地域コミュニティサポートデスクの開設  
地域活動発信アプリの導入支援
- ・ **ボランティア等の育成**  
認知症サポートリーダーの育成  
R1:159人 → R3:186人  
コミュニティ防災士の育成  
R1:739人 → R3:1,014人
- ・ **広域連携の推進**  
認知症高齢者等見守りネットワーク事業  
(石川中央都市圏共同実施)  
消防相互応援  
(寛書締結(かほく市、津幡町、内灘町))
- ・ **戦略的広報の展開**  
オープンデータポータルサイトの再構築  
SNSを活用した新たな情報発信

- ・ **ICT最先端技術の活用**  
AIを活用した議事録作成システム  
AIチャットボットの導入
- ・ **職員の働き方改革**  
テレワーク・フリーアドレスの導入  
RPAの活用による業務の自動化
- ・ **民間のノウハウや知識、技術の活用**  
駅東駐車場等への利用料金制度の導入  
文化ホールでの公募事業者による事業展開
- ・ **外郭団体改革の推進**  
金沢総合健康センターと  
金沢市福祉サービス公社の統合  
金沢まちづくり財団と  
金沢市スポーツ事業団の統合

- ・ **健全財政の堅持**  
実質公債費比率（基準以内）  
経常収支比率（中核市平均以下）
- ・ **新たな財源の確保**  
金沢版ふるさと納税制度の拡充  
未利用資産等の積極的な売却
- ・ **公共施設等の計画的な更新**  
市営住宅の長寿命化計画の改定  
新学校給食調理場再整備計画の策定
- ・ **公営企業の経営改革**  
ガス事業・発電事業を事業譲受会社へ譲渡

継続して取り組む事項

地域コミュニティの充実  
多様な主体との協働の推進  
石川中央都市圏における連携の強化

働く環境の充実  
民間活力の導入拡大  
外郭団体組織の強化

健全な財政運営の堅持  
更なる歳入の確保  
老朽公共施設の計画的な建替等  
公営企業の経営基盤の強化

新たな社会変化と対応策

- WITHコロナ時代の到来 → 新しい発想で変化に対応できる人材の育成
- SDGs・環境意識の高まり → 急速に進展するデジタル技術を活用したDX
- 北陸新幹線敦賀開業、日本国際博覧会開催 → 持続可能な公共施設の管理運営
- 市政の情報発信の更なる充実

## 2. 今後の行政改革大綱の方向性

### (1) 課題の複雑化・社会の不確実性の高まり

#### 構造的な課題

- ・人口減少・少子化
- ・超高齢化



#### 生活変化による課題

- ・地域住民相互のつながりの希薄化
- ・情報格差



#### コロナによる社会変化

- ・対面・行動の制限
- ・オンラインサービスの定着

### (2) 量的削減をめざす改革の限界

#### 量的な改革

- ・財政健全化
- ・職員定数適正管理
- ・事務事業廃止



#### 成果

- ・起債現在高 約600億円縮減
- ・職員定数 約340人削減
- ・事務事業評価 16年間で延べ約2200事業を見直し又は廃止



削減の限界

#### 質的な改革

- ・市民協働の推進
- ・職員の生産性向上
- ・情報発信



#### 主な取組

- ・金沢市協働推進計画2021の策定と実践
- ・ペーパーレス化の推進
- ・RPA等の導入
- ・様々なSNSを活用した市政発信



更なる実践が可能

### (3) 次期計画の策定に向けた方向性

量的な改革（削減）から質的な改革（充実）へ



行政資源(ヒト カネ モノ 情報)を最大限活用することが必要

#### ヒト：多様な人材等の有効活用

- ・職員の生産性・働き方改革の強化
- ・企業、大学、学生、周辺自治体等との連携強化

#### カネ：予算の有効活用

- ・成果、根拠に基づく政策立案の導入
- ・新たな財源の確保

#### モノ：既存ストックの有効活用

- ・公共施設総合管理計画の適正管理
- ・公共施設の複合化・多機能化・用途変更

#### 情報：行政情報・都市データの有効活用

- ・SNS等を活用した情報発信
- ・オープンデータの活用強化



持続可能な行財政運営に向けて

限られた資源を最大限活用する企業戦略の概念を取り入れ

行政改革大綱を「**行政経営プラン**」として再構築

### 3. 金沢市行政経営プラン骨子（案）

#### 基本理念

質の高い市民サービスを創り続ける行政経営の実践

#### 取組姿勢

1. 市民目線 … 市民の利便性を高めるために取り組む
2. スピード感 … 社会の変化を感じ即座に取り組む
3. チャレンジ … できることから積極的に取り組む
4. 成果検証 … 成果を重視し検証に取り組む
5. デジタル化 … デジタル活用を前提に取り組む

#### 課題を整理

##### ヒト（職員）・情報

- ・急速に進展するデジタル技術を活用したDX
- ・働く環境の充実
- ・外郭団体組織の強化
- ・市政の情報発信の更なる充実
- ・新しい発想で変化に対応できる人材の育成

##### ヒト（市民・地域との連携）

- ・多様な主体との協働の推進
- ・地域コミュニティの充実
- ・民間活力の導入拡大
- ・石川中央都市圏における連携の強化

##### モノ・カネ

- ・老朽公共施設の計画的な建替等
- ・持続可能な公共施設の管理運営
- ・健全な財政運営の堅持
- ・更なる歳入の確保
- ・公営企業の経営基盤の強化

#### 行政経営プラン取組項目

##### 方針1 行政組織の質を高める（ヒトの育成と情報発信の強化）

- （1）働き方のDXと機能的な組織運営
- （2）行政データの活用と伝わる情報発信
- （3）職員の意識改革と人材の確保

##### 方針2 共創の質を高める（ヒトとの連携の推進）

- （1）多様な主体との協働の推進
- （2）民間の創意工夫を活用する官民連携の推進
- （3）自治体間における広域連携の推進

##### 方針3 財政基盤の質を高める（モノ・カネの有効活用）

- （1）公共施設の保有量の適正化と施設環境の充実
- （2）効果的な政策立案と歳入の確保
- （3）特別会計の整理合理化と経営基盤の強化

# 4. 行政改革大綱と行政経営プランの違い

## 第7次行政改革大綱

### 行政改革大綱

- ・ 基本的な考え方（テーマ）
- ・ 基本方針



### 行政改革実施計画

- ・ 重点目標
- ・ 具体的取組事項

II 具体的取組事項		【取組事項の段階】		【数値目標の達成状況】				
1 市民協働と広域連携の推進		△：研究・検討	○：実行・一部実施・策定	A A：100% > 達成率 ≥ 110%以上	達成率 ≥ 110%以上			
(1) 地域コミュニティの充実と市民協働の推進		□：方針策定	◎：施行・本格実施・充実	B B：100% > 達成率 ≥ 90%	達成率 ≥ 90%			
		○：施行・一部実施・策定		C C：90% > 達成率	達成率			
取組事項名	R元	R2	R3	R4	達成状況	実施内容	備考	担当課
○地域コミュニティの活性化								
1 重点					R2 C	地域コミュニティ活性化推進計画に基づき、各町下(地区)の町会等への加入促進や活性化に向けた取組を実施【30町会/年】 → R4目標：30町会/年】	【コロナ】町会活動の停滞等のため目標未達(仮) 運動会実施事業に「地域連携推進事業」を追加(仮)	市民協働推進課
2	計画 15人	30町会/年	20人	25人	30人	R2 C	町会への加入や町会行事への参加を促進し、地域コミュニティの活性化を図るため、ICTを活用した地域情報の発信等を行うICT化推進員を新たに育成します。	市民協働推進課
3	計画 0人	7人				R元 達成	町会等における地域活動発信アプリの導入やホームページの開設費に対する支援制度を導入しました。	市民協働推進課

### 推進体制

- ・ 行政改革推進本部（内部組織：進行管理）
- ・ 行政改革推進委員会（外部組織：提言等）

### 推進期間

- ・ 2019年度から2022年度の4カ年

## 行政経営プラン

### 市民・職員により分かりやすい計画へ

- ・ 大綱と実施計画を統合 → 目標に向けた取組内容の明確化
- ・ 取組姿勢を追加 → 職員の意識醸成
- ・ 取組事項の目標・工程表の明確化 → 進捗の見える化

**福島市**

**鳥取市**

**富山市**

### 推進体制（改称）

- ・ 行政経営プラン推進本部（内部組織：進行管理）
- ・ 行政経営プラン推進委員会（外部組織：提言等）

### 推進期間（継続）

- ・ 2023年度から2026年度の4カ年

## 5. 次期行政改革大綱の策定スケジュール

年度	次期行政改革大綱 策定スケジュール	行政改革推進委員会における検討事項（予定）
2022	<div data-bbox="206 464 331 568">7月</div> <div data-bbox="434 491 669 533">①骨子案審議</div> <div data-bbox="349 635 712 727"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民及び職員提案の募集</li> <li>・庁内各課調査の実施</li> </ul> </div> <div data-bbox="206 799 331 903">11月</div> <div data-bbox="454 829 651 871">②素案審議</div> <div data-bbox="349 979 743 1015"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・パブリックコメントの実施</li> </ul> </div> <div data-bbox="206 1086 331 1190">2月</div> <div data-bbox="434 1114 669 1155">③最終案審議</div> <div data-bbox="349 1251 468 1286"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公表</li> </ul> </div>	<div data-bbox="920 421 2152 612"> <p><b>第1回委員会</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・次期行政改革大綱の策定について</li> <li>・行政改革大綱（第7次）に基づく行政改革実施計画の取組状況等について</li> </ul> </div> <div data-bbox="920 740 2152 963"> <p><b>第2回委員会</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・次期行政改革大綱の素案審議について</li> <li>・行政改革大綱（第7次）に基づく行政改革実施計画の取組状況等について（第1回委員会未確定項目）</li> </ul> </div> <div data-bbox="920 1059 2152 1219"> <p><b>第3回委員会</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・次期行政改革大綱の最終案審議について</li> </ul> </div>
2023 ～ 2026	<p><b>次期行政改革大綱の着実な実践</b></p>	